



# 大阪狭山市行財政改革推進プラン2020

## 令和2年度実績報告書

令和3年(2021年) 9月  
大 阪 狭 山 市

# 「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」(令和2年度実績)



単位:千円

大項目	施策体系		計画値						実績値		R2進捗状況( )				
	中項目	取組数	R2	R3	R4	R5	R6	計	R2	比較	A	B	C	D	対象外
財政改革	1-1 市税等の徴収強化	4	3,843	7,069	10,192	13,315	16,336	50,755	1,659	2,184	3	0	1	0	0
	1-2 受益者負担の適正化	8	2,226	6,709	6,709	240,929	240,436	497,009	8,005	5,779	2	1	2	0	3
	うち一般会計分	7	2,226	6,709	6,709	24,709	28,321	68,674	8,005	5,779	2	1	2	0	2
	うち企業会計分	1	0	0	0	216,220	212,115	428,335	0	0	0	0	0	0	1
	1-3 新たな財源の確保	5	800	11,422	12,502	13,502	14,502	52,728	13,411	12,611	1	2	2	0	0
	1-4 補助事業の見直し	10	2,208	11,320	19,613	19,613	19,613	72,367	2,806	598	2	7	1	0	0
	1-5 事務事業の見直し	24	2,879	10,519	12,788	12,447	13,247	41,687	3,386	507	8	9	4	0	3
	1-6 計画的な財政運営	3	45,242	45,000	45,000	45,000	45,000	225,242	47,134	1,892	1	1	1	0	0
1-7 国・府等の補助金のさらなる活用	3	0	15,024	16,941	16,941	16,941	65,847	15,340	15,340	2	1	0	0	0	
財政改革小計		57	57,198	107,063	123,745	361,747	366,075	1,005,635	91,741	34,543	19	21	11	0	6
うち一般会計分		56	57,198	107,063	123,745	145,527	153,960	577,300	91,741	34,543	19	21	11	0	5
うち企業会計分		1	0	0	0	216,220	212,115	428,335	0	0	0	0	0	0	1
行政改革	2-1 広域連携の推進	4	15,858	119,288	198,112	200,135	238,756	772,149	15,689	169	1	1	1	1	0
	うち一般会計分	3	15,858	46,288	45,112	57,135	56,756	221,149	15,689	169	0	1	1	1	0
	うち企業会計分	1	0	73,000	153,000	143,000	182,000	551,000	0	0	1	0	0	0	0
	2-2 民間活力の活用	9	6,099	18,441	18,441	18,441	18,441	79,863	6,136	37	2	3	2	0	2
	うち一般会計分	7	5,500	12,484	12,484	12,484	12,484	55,436	5,537	37	1	2	2	0	2
	うち企業会計分	2	599	5,957	5,957	5,957	5,957	24,427	599	0	1	1	0	0	0
	2-3 公共施設マネジメントの推進	7	0	14,111	28,223	28,223	28,223	98,780	0	0	0	7	0	0	0
2-4 市民サービスの質的向上	5									2	1	2	0	0	
2-5 ICTの活用・業務効率化	3	99	66	719	752	785	2,289	37	62	0	2	1	0	0	
行政改革小計		23	22,056	151,774	245,495	247,551	286,205	953,081	21,862	194	3	13	4	1	2
うち一般会計分		20	21,457	72,817	86,538	98,594	98,248	377,654	21,263	194	1	12	4	1	2
うち企業会計分		3	599	78,957	158,957	148,957	187,957	575,427	599	0	2	1	0	0	0
組織改革	3-1 効率的な組織機構の構築	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	3-2 定員管理の適正化	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	3-3 給与の適正化	2	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000	15,817	2,817	1	1	0	0	0
	3-4 人材育成と活用	3	20	100	200	300	400	1,020	333	313	1	0	2	0	0
組織改革小計		9	13,020	13,100	13,200	13,300	13,400	66,020	16,150	3,130	3	2	4	0	0
プラン合計		89	92,274	271,937	382,440	622,598	665,680	2,024,736	129,753	37,479	25	36	19	1	8
うち一般会計分		85	91,675	192,980	223,483	257,421	265,608	1,020,974	129,154	37,479	23	35	19	1	7
うち企業会計分		4	599	78,957	158,957	365,177	400,072	1,003,762	599	0	2	1	0	0	1
(参考)各進捗指標の割合											28.1%	40.4%	21.3%	1.1%	9.0%

( ) 各項目の目標達成状況が100%以上...A、70%~100%まで...B、70%未満...C、計画・目標の廃止や中断...D、計画に令和2年度取組がない...対象外

「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」  
主な取組の状況(その1)



財政改革

単位:千円

項目	取組名	所管課	R2計画額	R2実績額	進捗状況
1-2-2	斎場使用料の見直し	生活環境G	2,226	4,767	A
1-3-1	ふるさと納税制度の活用	企画G	200	11,544	A
1-4-5	住宅用再生可能エネルギー等 設備導入費補助事業の見直し	生活環境G	2,000	2,000	A
1-5-7	例規検索システムデータ作成 業務委託料の見直し	法務・契約G	950	1,100	A
1-6-1	予算執行時における節約等の 徹底	行財政マネジメント室	25,000	26,892	A
1-7-1	重層的支援体制整備事業に 伴う財源の確保	福祉G	-	14,140	A

「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」  
主な取組の状況(その2)



行政改革

単位:千円

項目	取組名	所管課	R2計画額	R2実績額	進捗状況
2-1-2	自治体クラウドの導入	総務・ICT推進G	-	取組中止	D
2-1-3	消防の広域化	危機管理室	15,858	15,689	B
2-2-7	バイキング給食調理業務の 民間委託	学校教育G	5,500	5,537	A

組織改革

単位:千円

項目	取組名	所管課	R2計画額	R2実績額	進捗状況
3-3-1	給与制度の検証・見直し	人事G	13,000	15,817	A
3-4-3	職員研修の体系及び実施方法 の見直し	人事G	20	333	A

# 「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」 主な取組の状況(その3)



## ○行政サービスの向上施策

### (1 - 1 - 3) 市税等の納付方法の拡充

#### < 取組概要 >

納付環境の整備の一環として、リアルタイム口座引落としサービス(スマートフォン決済アプリ)や、クレジットカード納付の導入など、市税等公金の納付方法の拡充を図る。

#### < 実績 >

スマートフォン決済アプリ(payB、楽天銀行コンビニ支払サービス、LINE Pay、PayPay、FamiPay)の導入を図った。

(参考)スマートフォン決済による収納率・・・目標:0.4% 実績:0.6%

### (2 - 4 - 5) 住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入

#### < 取組概要 >

全国のコンビニエンスストア(約5万4千軒)等のキオスク端末でマイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書を取得できるサービスを提供し、市民サービスの向上を図る。(利用可能時間6:30~23:00 土日祝日も対応)

#### < 実績 >

令和2年度において、国の財源措置を活用し、コンビニ交付に係るシステム改修等を行い、令和3年2月1日より交付サービスを開始。

(参考)コンビニエンスストアでの交付率・・・目標:- 実績:0.8%(329件/40,622件)

# 「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」 の今後の方針について



## (現状認識)

- ・令和2年度決算は、財政調整基金を取り崩すことなく実質収支で約1億6千万円の黒字。
- ・行財政改革プラン2020の取組効果が、収支改善の要因。
- ・令和2年度決算では、コロナ禍に伴う行政需要の減少(医療機関への受診控えや各種イベントの中止・延期等)も影響した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市民ニーズを含め、社会情勢は大きく変化し、行政サービスの在り方にも変化が求められている。



## (今後の行財政運営の課題)

- ・コロナ禍の収束後、一時的に減少した行政需要が復活することが想定される。
- ・非接触型社会の構築や、デジタル化への対応等、従来の行政サービスとは異なる形での新たな対応が求められる。



## (今後の方針)

- ・行政需要が復活しても、収支均衡が図られる強固な財政基盤を構築するため、計画の適切な進行管理を行うとともに、国・府の制度や方針の動向、本市の決算収支の状況に留意し、必要に応じて、拡充等の見直しを図る。→継続的な財政構造の改善
- ・各種の取組項目を、検討・進捗する中で、公民連携を含め行政の在り方を根本から見直すとともに、既存の行政サービスを洗い直し、市民ニーズや社会情勢の変化を踏まえた取組を推進する。→限りある財源・資源の配分見直し

